

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	競技場については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	児童や監視、受付業務を管理会社に委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		45.8%	48.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設(公園等、山の家等)	3	1	33.3%	指定管理を行っていない2施設のうち、1施設は競争入札により指定管理企業委託されている。残り1施設については、指定管理の検討を行っていない。	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	残りの1施設についても検討予定である。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
農水施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	具体的な検討に基づいていない。	0		35.3%	41.7%
公営住宅	58	0	0.0%	現在、検討に基づいていない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	嘱託職員や臨時職員が業務に専任しており、指定管理を検討していない。	2	嘱託職員や臨時職員が業務に専任しており、指定管理を検討していない。	13.9%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然館)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	受付等の業務を委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	シルバー人材センターへの業務委託や臨時職員を雇用しており、指定管理の検討を行っていない。	1	シルバー人材センターへの業務委託や臨時職員を雇用しており、指定管理の検討を行っていない。	29.2%	51.1%
会館等、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	今後の施設の運用等も含め検討する必要がある。その検討に基づいていない。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.4%	0.0%
鹿児島県	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	移行率
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド	平成25年度		24.4%	0.0%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	単独クラウド				
未実施	<input type="checkbox"/>	単独クラウド				

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体